

申請に対する処分一覧

				部局名	総務部
				課 名	財産活用課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	地方自治法	第238条の4第7項	行政財産の使用許可	
2	例規	都城市駐車場条例	第12条	料金の還付	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	財産活用課
		No.		1
処 分 権 者	市長及び各行政委員会			
申請に対する処分の内容	行政財産の使用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第238条の4第7項	
基 準 規 定	地方自治法 都城市公有財産規則 都城市暴力団排除条例施行規則		第238条の4第7項 第18条～第21条 第17条	
審 査 基 準	<p>【地方自治法】 (行政財産の管理及び処分) 第238条の4 7 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。</p> <p>【都城市公有財産規則】 (使用許可の基準) 第18条 法第238条の4第7項の規定による行政財産の使用の許可(以下「行政財産目的外使用許可」という。)は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り行うことができる。</p> <p>(1) 国、他の地方公共団体その他公共団体又は公共的団体において、公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供する場合 (2) 電気事業、電気通信事業、水道事業、ガス事業その他の公益事業の用に供するため使用させる場合 (3) 職員及び当該行政財産を利用する者のため、食堂、売店その他厚生施設の用に供する場合 (4) 学術調査、研究その他の公共目的のため使用させる場合 (5) 災害その他緊急事態の発生により、応急施設として使用させる場合 (6) 市の事務又は事業の執行上、使用させることが適当と認められる場合 (7) 前各号に掲げる場合のほか、市長(教育財産にあっては、教育長。以下この節において同じ。)が特に必要であると認める場合</p> <p>2 法第238条の2第2項の規定により、教育財産の使用の許可又は貸付けに関し教育委員会があらかじめ市長に協議しなければならない事項は、前項に掲げる場合以外のものである。</p> <p>(使用許可の申請) 第19条 行政財産目的外使用許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める申請書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 次号以外の場合 行政財産目的外使用許可申請書 (2) 行政財産目的外使用許可と同時に都城市使用料条例(平成18年条例第100号)第6条の規定により、同条例別表第1に規定する行政財産目的外使用料の減免を受けようとする場合 行政財産目的外使用許可申請書兼使用料減免申請書</p> <p>(使用許可の通知) 第20条 市長は、行政財産目的外使用許可を決定したときは、当該許可の申請をした者に対し、行政財産目的外使用許可書により通知するものとする。この場合において、許可書には、次に掲げる条件を付するものとする。</p> <p>(1) 指定された期限までに使用料を納入すること。 (2) あらかじめ書面により市の承諾を得た場合のほか、許可を受けて使用する行政財産(以下「使用財産」という。)を転貸しないこと。 (3) 許可を受けたことによる権利を譲渡しないこと。</p>			

	<p>(4) あらかじめ書面により市の承諾を得た場合のほか、使用財産を許可書に明示した目的又は用途以外に使用しないこと。</p> <p>(5) あらかじめ書面により市の承諾を得た場合のほか、使用財産の現状を変更し、又はこれに工作を加えないこと。</p> <p>+B12 (6) 使用に伴う光熱水費等及び使用財産の維持保存のために通常必要な経費は、使用者の負担とすること。</p> <p>(7) 許可条件に違反したことにより、市に損害を与えたときは、その損害を賠償すること。</p> <p>(8) 公用若しくは公共用に供するため必要を生じたとき又は許可条件に違反したときは、許可を取り消し、又は使用に制限を加えること。この場合において、使用者に損失が生じたとしても、使用者は、その補償を市に要求することができないこと。</p> <p>(9) 前各号に掲げるもののほか、許可に当たって必要と認める事項</p> <p>2 市長は、行政財産目的外使用許可をしないものと決定したときは、当該許可の申請をした者に対し、理由を付して、その旨を通知するものとする。</p> <p>(使用許可の期間)</p> <p>第21条 行政財産目的外使用許可の期間は、1年以内とする。ただし、電柱若しくは水道管、ガス管その他埋設物を設置するため使用させるとき又は市長が特別の必要があると認めるときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の期間は、更新することができる。この場合において、更新後の許可の期間は、前項各号に準ずる。</p>
標準処理期間	14日
基準設定日	平成29年12月28日
最終更新日	令和6年10月1日

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	財産活用課
		No.	2	
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	料金の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市駐車場条例		第12条	
基 準 規 定	都城市駐車場条例 都城市駐車場条例施行規則		第12条 第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 (料金の還付) 第12条 既に納入した料金は、還付しない。ただし、第9条第1項ただし書に規定する定期駐車のうち、月を単位とする定期駐車について、市長等が特別の理由があると認めたときは、その料金の一部又は全部を還付することができる。</p> <p>2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の料金の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市駐車場条例施行規則】 (料金の還付) 第7条 条例第12条第1項ただし書に規定する特別の理由とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。</p> <p>(1) 条例第15条の規定により、駐車場の供用が休止されたとき。</p> <p>(2) 廃車、転出等により、駐車場の利用を必要としなくなったとき。</p> <p>2～5 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			